

前提 登校拒否児の住生活の研究によれば、家族の誰かをないがしろにするなどの不健康な住まい方が、不健康な家族関係を表象する情報の媒体となり、その家族成員がコンプレックスを抱くと、究極の救助信号として登校拒否を生じることがある。しかしどうい子か登校拒否にまで至ってしまうのか、なぜそういう子が育つのか、という疑問にはテリトリー形成能力の発達モデルをもって応えることができる。この理論は健全な住まい方への修正によって登校拒否が解消するという事実から導かれたものである。

解析 このような家族空間病理の視点から指摘すべきことは、家族空間、地域生活空間は、今日、そこで育つ子のテリトリー形成能力を満足に発達させることができなくなっていることであろう。その理由の一つは過保護過干渉の家庭教育であり、また一つは家族構造の変化（構造からシステムへ）、家屋構造の変化（襖障子から個室へ）、地域構造の変化（少子化）といった学習環境の喪失である。また、それらに代って登場した新しい学習環境としての情報社会もまたその要因の一つに数えることができる。

提起 このような状況に対処するために、1) 人間社会の問題として民主教育のための個の自立のためのモデルとカリキュラムの確立、2) 社会資源の問題として崩壊家庭蘇生機能のあるシステム社会の確立、この二つを今後取り組むべき課題として提起したい。